

新潟県行財政改革行動計画の取組状況

～令和5年度当初予算における歳出歳入改革～

令和5年2月



新潟県

1 歳出歳入改革の取組結果（R5当初予算編成における取組）

- 行財政改革行動計画で示した歳出歳入改革の取組等により、令和5年度当初予算編成において、前年度当初予算と比較して、一般財源ベースで**40億円**の収支改善を達成
- 計画目標である大規模災害に備えるための**財源対策的基金230億円を確保しつつ、令和5年度の収支均衡を達成する見込み**

R5収支改善額

R5当初予算
基金取崩額

0億円

－

R4当初予算
基金取崩額

40億円

=

取崩縮減額

▲40億円

R1当初比

▲234億円

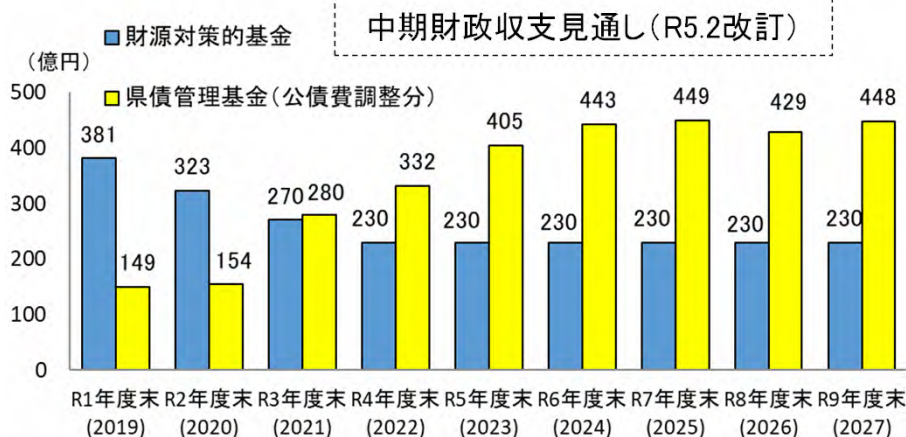
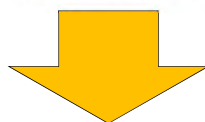
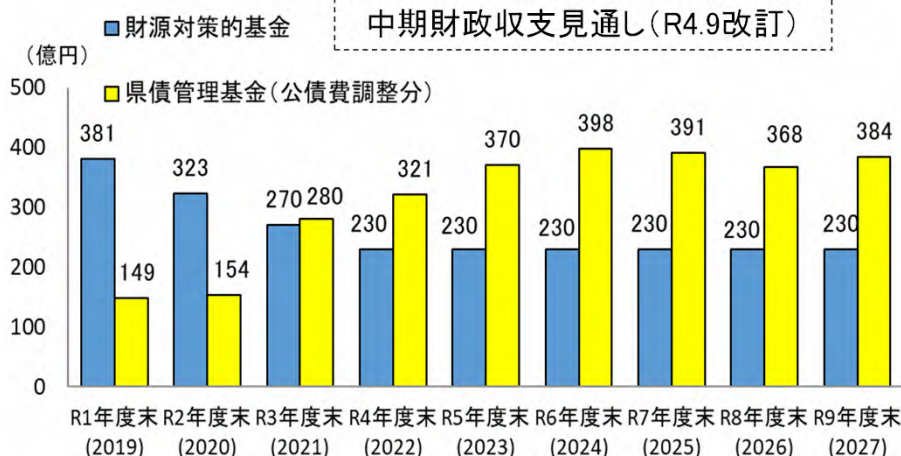
【主な歳出歳入改革項目】

※歳出削減額と歳入確保額の合計

項目	収支改善額※ (一般財源ベース)	主な内容
事務事業の見直し	▲ 5億円	・事業の選択と集中を更に徹底し、より効果的・効率的な施策体系を構築
人件費	▲ 3億円	・新たな行政需要に的確に対応しつつ、組織体制や業務を見直し 等
県税・地方交付税の増	+ 32億円	・国の令和5年度地方財政対策を反映した地方交付税や本県の経済動向を反映した県税収入が増加

1 歳出歳入改革の取組結果（中期財政収支見通し(R5.2改訂)）

財源対策的基金等残高の推移

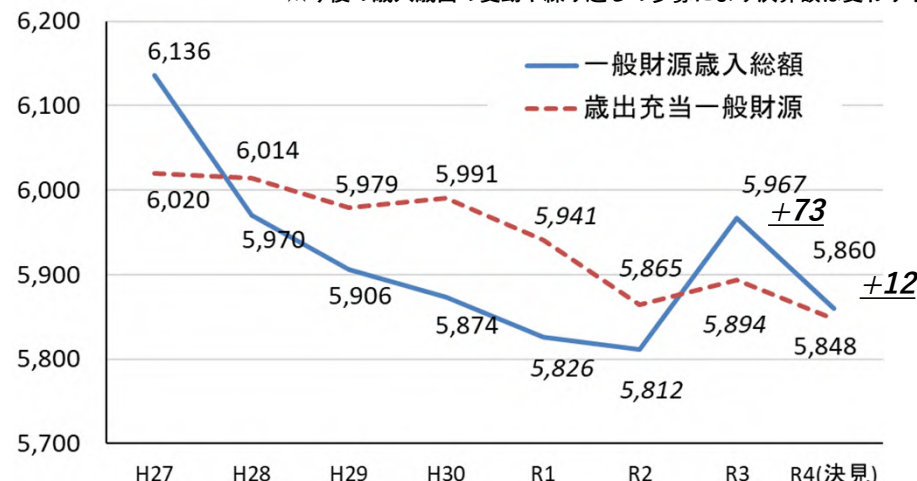


〔 ~R3：決算残高、R4：決算見込残高、R5～：各年度基金の積戻し（50億円）後の見込残高 〕

- ・ 歳出が歳入を上回る状態が続いてきたが、取組の結果、令和元年度以降、決算ベースでその差は縮小し、**令和3年度決算に続いて令和4年度も歳入が歳出を上回る見込**
- ・ また、これまで取り組んできた行財政改革の成果により、行動計画で目標とした**財源対策的基金230億円を確保しつつ**、各年度基金の積戻し(50億円)を見込んだ上で**令和5年度の収支均衡を達成見込**
- ・ 今回の試算では、一旦は令和13年度の公債費の実負担のピークに対応できる見通しとなったものの、金利の動向など見通し難い変動要素があることを踏まえ、**これまでの改革水準を維持していくことはもとより、引き続き歳入の状況を見極めつつ、それに見合った歳出規模となるよう取り組んでいく必要があることから、今後も、社会経済状況の変化や中期財政収支見通しの推移を見極めつつ、持続可能な財政運営の実現に向けた取組を推進**

決算額（一般財源ベース）の推移

※今後の歳入歳出の変動や繰り越しの多寡により決算額は変わりうる。



2 歳出削減策（その1）

事務事業の見直し

▲5億円

- 厳しい財政状況の中で事業の選択と集中の更なる徹底や、総点検結果の確実な達成と更なる見直しのためレビューを行うなど、事務事業の見直しを実施

		件数	増減額 (一般財源ベース)
見直し	廃止・休止	191 件	▲4億円
	継続	2,922 件	▲12億円
	うち減額	1,028 件	▲56億円
	うち増額	661 件	+44億円
新規		119 件	+11億円
計			▲5億円

※事業組み換えによるものは、廃止、新規に含まない

※継続事業であっても一部新規の取り組みがあるものは新規として集計

※所要額見込事業のうち光熱水費高騰分及び法令義務等の事業は除く

2 歳出削減策（その2）

公営企業における経営改善の推進

■ 県立病院における徹底した経営改善

- 経営改善に向け、緊急的に取り組む事項を整理した「新潟県病院事業の経営改善に関する緊急的な取組」（R1.11策定）に基づき、可能なものから速やかに実行

【令和5年度の具体的な取組】

- ・ 診療体制の効率化による高度医療等の提供（新規加算獲得など診療報酬に反映）
- ・ 職員給与の臨時的削減、人件費の適正化、医療材料費及びその他費用の縮減

< 県立病院（基幹病院含む）への一般会計繰出金の推移 >

	R 1 決算	R 2 決算		R 3 決算		R 4当初		R 5当初	
			R 1 決算比		R2決算比		R3決算比		R4当初比
事業費	181億円	168億円	▲13億円	177億円	+9億円	176億円	▲1億円	196億円	+20億円
（うち一般財源）	（181億円）	（166億円）	（▲15億円）	（163億円）	（▲3億円）	（163億円）	（±0億円）	（183億円）	（+20億円）※

- ※ R5 - R4増の理由
- ① 運営準備交付金の増（県央基幹病院、加茂病院、吉田病院） + 11億円
 - ② 加茂病院、十日町病院等の整備に係る起債元利償還金の増 + 3億円
 - ③ 給与費等の増加に伴う増 + 5億円
 - ④ 不採算地区病院の収支悪化に伴う増 + 1億円

なお、R5は原油価格高騰に伴う光熱水費増等の経費増加に起因した収支悪化も全体的な繰出金の増加原因となっている。

■ 県立病院の役割・あり方や機能・規模等の見直し

- 持続可能な医療提供体制を確保していくため、各病院が具体的に果たすべき役割や運営主体を含めたあり方、機能・規模の見直しに向け、関係者と意見交換等を行いながら、取組を着実に進める

【令和5年度の具体的な取組】

- ・ 公立病院経営強化プランの策定、加茂病院・吉田病院の指定管理移行準備など

2 歳出削減策（その3）

人件費の見直し等

▲3億円

- 新たな行政需要に的確に対応しつつ、組織体制や業務を見直し
- 効率的で質の高い働き方に向けた取り組みと業務マネジメントの徹底

【参考】 厳しい財政状況を踏まえ、職員給与の臨時的削減を継続実施（令和5年度まで）

対 象		内 容	縮減額※1
特別職	知事	給料20%、期末手当20%	R5 : ▲40億円 R4 : ▲43億円 R3 : ▲44億円 R2 : ▲47億円
	副知事等	給料15%、期末手当15%	
一般職	部長等	給料10%、期末・勤勉手当10%、管理職手当10%	
	課長級	給料 5%、期末・勤勉手当 5%、管理職手当 5%	
	その他職員	給料 1.5~2.5%※2、期末・勤勉手当 3%	

※1 県議会議員の報酬削減を含む ※2 令和5年度は1.5~2.0%

3 歳入確保策（その1）

ふるさと納税や企業版ふるさと納税による歳入確保

○ ふるさと納税や企業版ふるさと納税の確保を着実に推進

＜寄附額の推移＞

	R2	R3		R4 (R5.1末時点)	
			R2比		R3同時期比
ふるさと納税	3億1,756万円	6億549万円	+2億8,793万円	7億7,386万円	+2億17万円
企業版ふるさと納税	1,906万円	3,598万円	+1,692万円	3,625万円	+241万円

【令和4年度の主な取組】

➤ ふるさと納税

寄附受付ポータルサイトの拡大（ふるなび、ANA）、返礼品の充実（R5.1末：約1,500品目）

➤ 企業版ふるさと納税

「人材派遣型」による寄附、ヤフー（株）の「地域カーボンニュートラル促進プロジェクト」への選定

※脱炭素化社会の推進のため、自治体が取り組む脱炭素関連事業に対し、企業版ふるさと納税による寄附を行うプロジェクト（R3.4月～）

【令和5年度の主な取組】

➤ ふるさと納税

- ・ 寄附受付ポータルサイトの更なる拡大（1サイト追加予定）
- ・ 定期便やセット品の拡充、本県のブランド品目や体験型返礼品の充実、検索連動型広告の実施

➤ 企業版ふるさと納税

- ・ 人材派遣型及びヤフー（株）のプロジェクトの活用等による大口寄附の獲得
- ・ 内閣府主催の「企業と地方公共団体とのマッチング会」等の活用による新規寄附の獲得

3 歳入確保策（その2）

未利用財産の活用促進

- 令和3年度末に設定した未利用財産処分目標（令和4年度、令和5年度以降）に基づき未利用財産の売却を実施

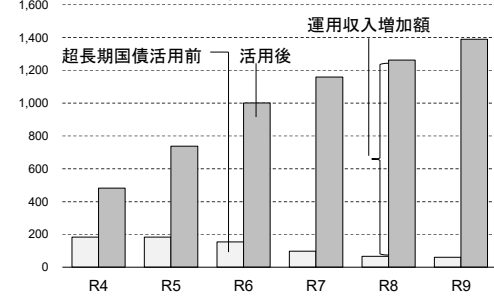
[参考]令和4年度売却見込（歳入ベース） 約9.6億円（令和5年1月末時点） <参考>令和3年度実績8.9億円

- 令和5年度の処分目標について、庁内の県有財産利活用プロジェクトチームにおいて精査、見直しを行い、令和5年3月に公表予定
- また、プロジェクトチームに設置したワーキンググループにおいて不動産関係業者からの情報収集等を行い、得られた民間のノウハウの活用や、建物付き未利用財産の処分促進など県有未利用財産の早期売却や利活用に取り組んでいる。

その他の歳入確保策

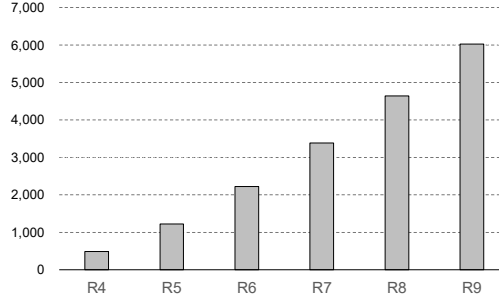
- 基金運用方法の見直し（令和2年度～）[対R4：+3億円 ※平年度増収見込額+11億円]
 県債管理基金（満期一括償還分）の積立金を原資に、金利水準の高い超長期国債（20年債）を活用した運用による歳入確保（※足元の金利上昇を反映）

年度当たりの県債管理基金運用益の推移

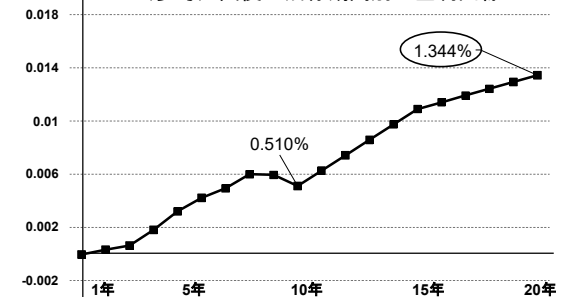


※運用益は足元の国債金利水準に基づく推計

運用収入見込み額 累計



(参考) 国債の残存期間別の金利曲線



出典：国債金利情報（財務省）R5.1.16時点

- 電気事業会計地域振興積立金の活用(R4:30億→R5:40億円※うち10億円を結婚・子育て施策等に係る新基金へ積立)

4 その他の行財政改革の取組（その1）

簡素で効率的な行政体制の構築

- 県政の重要課題に的確に対応するとともに、簡素で効率的な行政体制とするため、以下のとおり組織体制の見直しを実施

組織の見直し

【子ども家庭課】

子どもが安心して健やかに暮らしていける社会の実現を目指し、子ども条例の制定に向けた検討を進めるとともに、少子化対策としての結婚支援・子どもを産み育てやすい環境づくりを一層強化・推進するため、福祉保健部子ども家庭課に「子ども政策室」を設置

【文化課】

本県の芸術文化振興施策を一層充実・推進するため、(公財)新潟県文化振興財団と一体化することとし、財団が有するノウハウやネットワークを活用しながら、県全体で効果的な事業展開を図るため、観光文化スポーツ部文化課に「芸術文化振興室」を設置

【労働相談所】

県民（相談者）の利便性の維持・向上を図りつつ、職員の専門性を高め、労働相談の対応能力向上を図るため、新潟、長岡、上越の県内3か所にある労働相談所を本庁内に集約

- 課の増減（本庁）… 増減なし
- 定員 … 知事部局▲40人程度、教育委員会▲150人程度

4 その他の行財政改革の取組（その2）

県出資法人の見直し

▲4.4億円

- 県出資法人に対する県の関与のあり方について、社会情勢の変化や現下の県の財政状況等を踏まえ、法人の統廃合や県派遣職員の引揚げ、補助金の削減などの抜本的な見直しを実施
 - 令和5年度当初予算に反映する見直し
 - ・ 県単独補助金の削減 ▲4.4億円
 - ・ 県派遣職員の引揚げ ▲2人
 - ・ (公財)環日本海経済研究所の解散に伴う出捐金等の返還：県債管理基金への積立(23億円)
(その他、返還される出捐金等を活用し、国際交流推進基金に積立(10億円))

➤ 令和4年度に見直しが完了する主な法人

(公財)環日本海経済研究所 (ERINA) (県出資金 30億円)	法人を解散した上で、新潟県立大学に北東アジア研究所を設置 (R5.3解散) ⇒ これまでの研究資産や人的ネットワーク等を継承し、北東アジア地域における経済社会研究を中核とした質の高い研究を推進する
(公財)新潟県文化振興財団 (県出資金 0.1億円)	法人を解散した上で、県に一体化 (R5.3解散) ⇒ これまでのノウハウやネットワークを継承し、本県の芸術文化振興施策を一層充実・推進する

※ 昨年度の「新潟県行財政改革行動計画の取組状況」において、県関与の見直し（出資の引揚げ等）を検討するとしていた
(公財)新潟県生活衛生営業指導センターについては、令和3年度に見直し完了 (R4.3 出資引揚げ)

➤ 見直し予定の主な法人

県関与の見直し（出資の引揚げ等）を含めた検討	(公財)新潟県都市緑花センター
引き続き見直しの方向性を検討中	(公財)新潟県雇用環境整備財団、新潟木材倉庫(株)、新潟県住宅供給公社、(公財)新潟県下水道公社

4 その他の行財政改革の取組（その3）

業務力の向上

■ 職員の意欲を高める取組

- **若手職員による政策提案を実施**（令和4年度：7グループ（計31人）が参加）
若手職員ならではの前向きで大胆な発想や、既存の取組を効果的に進めるための工夫を積極的に施策へ反映（令和4年度の全7件の提案について、令和5年度で7件すべてを事業化）

【令和5年度に事業化する主な提案】

- ・県産農林水産物のブランド化 ・U・Iターン促進に向けたサポーター制度構築 など

【これまでに提案を受けて実施した主な取組】 提案48件（R1～R3提案） → 実施42件

- 「職員採用試験における受験者増加の方策」「在留外国人と連携した新潟の魅力発信」
- 「公民連携による県有不動産の利活用とソーシャルイノベーション」
- 「民間企業等と連携した効果的な防災意識啓発」「健康づくりに向けた健康ポイント事業」 など

- **庁内マイスター講座を実施** [令和4年度実績：11回 参加者延べ585人 ※R5.1月末時点]
部局を越えたコミュニケーションの促進と、職員の持つ知識、経験、ノウハウを庁内で共有するため、若手職員を対象とした庁内講師等による講座を実施
- **庁内助っ人制度を実施**（活用実績：職員採用案内動画・パンフレットの作成支援、動画編集業務等）

■ 県における「ジョブ型雇用」に係る取組状況

民間企業で培った専門的な知識経験を活かし、即戦力となる人材を確保するため、社会人採用において、職務経験に特化した採用枠を拡充。

【令和4年度の取組】

観光や交通、流通分野等における専門的な知識経験を求める「営業・企画」など、職務経験に特化した採用枠を新たに設定し、採用試験を実施（採用枠を2分野から6分野に拡充）

4 その他の行財政改革の取組（その4）

県民サービスの向上と働き方の改革

■ デジタル改革の実行方針に基づく行政デジタル化の推進（令和4年度）

- デジタル改革の実行方針（令和4年2月改定）のもと、行政におけるデジタル改革を推進。

「デジタル改革の実行方針」概要（「行政におけるデジタル改革」から一部を抜粋）

(1) 県民目線の行政サービスの変革

行政手続のオンライン化、手数料等の電子納付（キャッシュレス決済）、押印廃止

(2) 働き方の改革

ペーパーレス化、テレワーク環境の整備、RPA^{*}等を活用した作業時間短縮や業務効率化

※ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化

■ 行政デジタル化の具体的な取組（令和4年度）

ア) 行政手続のオンライン化

「行政手続オンライン化構想」に基づき、令和4年4月から「新電子申請システム」を導入し、キャッシュレス決済の環境も整備。県単独で変更できる手続について、令和4年度に処理件数の約8割のオンライン化を達成。原則として令和7年度までに全手続のオンライン化を目指す。

イ) 庁内のデジタル化

文書事務の効率化、ペーパーレス化を推進するため、公文書管理システム・ペーパーレス会議システム・チャットツール等の導入、モバイルパソコンの配備、庁内ネットワークの無線化、テレワーク用の通信環境の充実、Web会議環境の整備・拡充など、庁内のデジタル環境を一挙に整備。令和5年度に電子契約に係るシステムを導入予定

[参考]公文書管理システム導入に伴うペーパーレス化による令和4年度経費節減効果（4月～12月）

電子決裁率：95.8% 印刷経費削減額：▲12,000千円程度

ウ) 県職員のデジタル人材育成

令和4年度にデジタル人材育成計画を策定、計画的・効果的にデジタル人材を育成

4 その他の行財政改革の取組（その5）

国への働きかけ

- 国への積極的な働きかけにより、本県の要望に沿った制度改革が実現

地方交付税に係る制度改革等

■ 脱炭素化推進事業債（仮称）の創設

- 公共施設の老朽化に伴う建て替え等に当たり、再生可能エネルギーの導入、公共施設のZEB化等、脱炭素化に向けた取組を加速化していくための地方債の創設（充当率90% 交付税措置率50%など）

交付税措置額 … + **2億円程度**（令和5年度起債充当分）

■ 公立病院の経営機能強化のための地方財政措置の拡充

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の施設整備に係る交付税措置を拡充（地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ（40万円/㎡→47万円/㎡））

交付税措置額 … + **12億円程度**（令和4年度事業債から適用）

5 枠区分別予算状況（参考）

（単位：億円）

区分	R5事業費	県費		歳出歳入改革の取組 （純一般財源のR4比）	備考
		一般財源	純一般財源		
義務的経費	5,257	(4,936)	(3,552)		
内 訳	人件費	2,159	(1,880)	組織体制や業務の見直し、時間外勤務の縮減▲3	・給与費や退職手当等の支給
	公債費	3,005	(3,005)	公債費負担適正化計画の着実な実行	・県債の償還に要する経費
	扶助費	92	(51)	(51)	・生活保護費等の法令等に基づき被扶助者に対して支給
投資事業	1,593	(842)	(139)	公債費負担適正化計画の着実な実行	・道路や学校、公園など、将来に形が残るものを整備する事業
部局枠	2,706	(301)	(295)	選択と集中の更なる徹底、及び所要額見込事業総点検レビューによる見直し▲5	・各課の運営費などの計上経費や部局の裁量の範囲内で政策的に実施する事業
所要額見込事業	1,068	(638)	(637)		・法令上支出が義務付けられている経費のように、部局の裁量の幅が小さいこと等から、部局枠とは区分している事業
重点事業	74	(29)	(29)		・知事公約の実現に向けた事業や県政の重要課題に対応する事業
他会計繰出	221	(209)	(209)		・病院事業など、特別会計に対する繰出金
扶助費的補助費	921	(921)	(921)		・被扶助者に扶助費を支給するため、間接的に市町村に交付
税交付金	1,589	(1,588)	(1,588)		・県税収入のうち、法令に基づき市町村等に交付
合計	13,429	(9,464)	(7,370)		

※「一般財源」：歳入全体から特定財源（国庫支出金等、用途が特定された財源）を除いた自由に活用できる財源

※「純一般財源」：一般財源から県債収入（県の借金による収入）を除いたもの

※端数処理を四捨五入により行っていることから、小計と内訳の計とが一致しない箇所がある